

5 安心・安全な暮らしづくり

(3) 生活交通の維持確保のための支援

国への提案事項

1 交通事業者への支援の継続・拡充

○ 公共交通事業者は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の大幅な減少とその後の回復の遅れや燃料価格の高騰により、経営状況が悪化している中においても、需要喚起の取組や減便等を行いながら路線を維持確保し続けている。

一度、地域公共交通ネットワークが失われると、その復元を図ることは困難であるため、コロナ禍の影響が収束し需要が回復するまでの間、交通事業者に対する財政的支援を継続・拡充するとともに、引き続き、燃料価格高騰に対する支援を継続すること。

2 持続可能な公共交通実現に向けた財政措置の拡充

○ 地域住民の移動を確実に確保し、地域公共交通を持続可能なものとするため、「交通DX・GXによる経営改善支援事業」等、地域交通のデジタル化・グリーン化に向けた補助事業の補助率の嵩上げを行うこと。

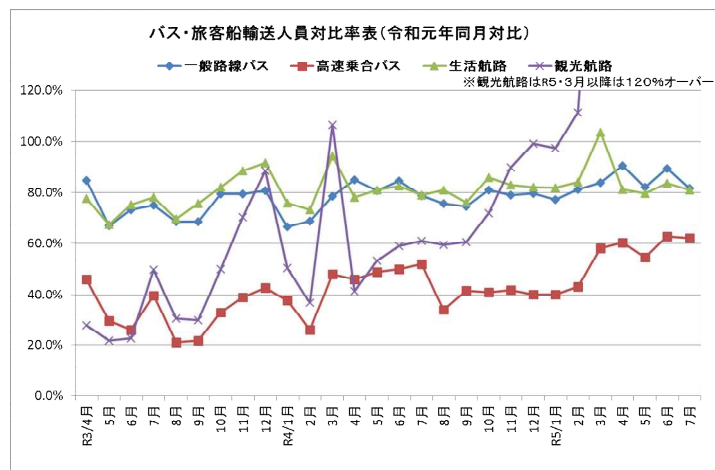
例)EVバスの導入、AIオンデマンド、キャッシュレス決済等の交通DX・GXを推進するための投資に係る初期費用に対する補助率の嵩上げ

【提案先省庁：国土交通省】

現状／広島県の取組

【広島県の現状】

- 公共交通事業者については、コロナ禍に伴う利用者数の減少から、交通需要が十分に回復していない。燃油費高騰の影響も加わり、厳しい経営状況が続いている。



- 地域公共交通が抱える構造的な課題に対応するためには、交通事業者、利用者、行政といった関係者が中長期的な視点を持って、一体的に取り組むことが不可欠であるとの認識から、「広島県地域公共交通ビジョン」の策定に取り組んでいる。

課題

- テレワークやリモート会議の定着などにより、コロナ前ほどの公共交通利用が見込めない恐れがあり、公共交通事業者が安定的に継続していけるか懸念が大きい。
- 県内ほとんどの地域で人口は減少しており、特に中山間地域では今後50%以上減少することが予想される地域もあり、地域公共交通利用者の減少に直結している。
- 特に赤字路線が多い中山間部を運営する交通事業者にとっては、初期費用の高さがネックとなっているが、現行の補助制度だけでは不十分であるため、交通DX・GX推進に踏み切れない現状がある。

例)EVバス車両価格 標準6,000万円～1億円程度

※R5年度「交通DX・GX経営改善支援事業」を活用する場合:補助率1/2 実質負担額:3,000～5,000万円程度
 必要